

令和 5 年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員



鳥監第33号

令和6年8月16日

鳥羽市長 中村欣一郎様

鳥羽市監査委員 村林守

鳥羽市監査委員 木下順一

令和5年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された  
令和5年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 凡　例

- 1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。  
また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。
- 3 文中に用いているポイントとは、%間または指數間の単純差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 … 該当数字はあるが、単位未満のもの  
「—」 … 該当数字なし、又は算出不能なもの  
「△」 … 負の数、減少
- 5 表中、「年鑑指標」とは、比較のために「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体の令和元年度決算の平均数値をあげた。また、他団体との比較に使用した年鑑指標は制度改正前の数値に基づいている。

## 目 次

### 第1 審査の概要

1 準拠している基準	…	1
2 審査の種類	…	1
3 審査の対象	…	1
4 審査の着眼点	…	1
5 審査の実施内容	…	1

### 第2 審査の結果

1 決算諸表について	…	1
2 経営状況について	…	2
(1) 業務実績概要	…	2
(2) 予算の執行について	…	2
(3) 経営成績について	…	4
(4) 財政状態について	…	7
(5) 建設改良費について	…	8
3 是正改善を要する事項	…	8
第3 審査の意見	…	9

### [決算審査資料]

第1表 比較損益計算書
第2表 比較貸借対照表
第3表 比較節別費用構成表
第4表 水道料金収納状況表
第5表 キヤツシユ・フロー計算書

# 令和 5 年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 準拠している基準

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 198 条の4第 1 項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和 2 年 4 月 1 日鳥羽市監査委員告示第2号)

### 2 審査の種類

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

### 3 審査の対象

令和 5 年度鳥羽市水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

### 5 審査の実施内容

令和 6 年 5 月 22 日から令和 6 年 8 月 16 日までの期間において、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

## 2 経営状況について

### (1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の令和3年度から令和5年度までの3年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区分	単位	R3	R4	R5	前年度比較増減	
					増減値	増減率
給水戸数	戸	8,248	8,175	8,174	△1	△0.0%
給水人口	人	17,421	17,019	16,636	△383	△2.3%
普及率	%	99.9	99.9	99.9	0	0.0%
総配水量	m <sup>3</sup>	3,659,490	3,796,464	3,738,354	△58,110	△1.5%
有収水量	m <sup>3</sup>	3,151,570	3,264,615	3,303,533	38,918	1.2%
用途別	一般家庭用	m <sup>3</sup>	1,637,098	1,593,235	1,561,548	△31,687
	営業用	m <sup>3</sup>	1,435,259	1,585,156	1,632,275	47,119
	その他	m <sup>3</sup>	79,213	86,224	109,710	23,486
有収率	%	86.1	86.0	88.4	2.4	2.8%
総収益	千円	1,043,741	1,090,475	1,119,523	29,048	2.7%
総費用	千円	962,256	984,399	961,708	△22,691	△2.3%
純利益	千円	69,488	106,047	168,871	62,824	59.2%

※総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。

※総収益-総費用=純利益にならない理由は、別に特別利益と特別損失があるためである。

給水戸数は8,174戸で前年度と比較すると1戸(0.01%)減少し、給水人口は1万6,636人で前年度と比較すると383人(2.3%)減少している。

総配水量は373万8,354m<sup>3</sup>で前年度と比較すると5万8,110m<sup>3</sup>(1.5%)減少し、有収水量については330万3,533m<sup>3</sup>で前年度と比較すると3万8,918m<sup>3</sup>(1.2%)増加となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で3万1,687m<sup>3</sup>(2.0%)減少し、営業用給水で4万7,119m<sup>3</sup>(3.0%)増加している。

有収率は88.4%で前年度と比較すると2.4ポイント増加している。

### (2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

#### ①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
営業収益	1,044,690,000	1,046,468,804	1,778,804	100.17%
営業外収益	159,796,000	168,106,022	8,310,022	105.20%
特別利益	10,000	11,621,070	11,611,070	116,210.70%
計	1,204,496,000	1,226,195,896	21,699,896	101.80%

収益的収入の決算額は12億2,619万5,896円で、予算額に対し101.80%の収入率となり、予算額を2,169万9,896円上回っている。

②収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,034,610,000	1,004,161,472	0	30,448,528	97.06%
営 業 外 費 用	20,566,000	11,545,080	0	9,020,920	56.14%
特 別 損 失	2,000,000	620,937	0	1,379,063	31.05%
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00%
計	1,062,176,000	1,016,327,489	0	45,848,511	95.68%

収益的支出の決算額は 10 億 1,632 万 7,489 円で、予算額に対し 95.68% の執行率となり、予算額を 4,584 万 8,511 円下回っている。

③資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収入率
企 業 債	280,000,000	250,000,000	△30,000,000	89.29%
分 担 金	1,481,000	825,000	△656,000	55.71%
負 担 金	10,577,000	3,138,300	△7,438,700	29.67%
県 補 助 金	51,981,000	50,585,000	△1,396,000	97.31%
国 庫 補 助 金	0	0	0	-
他会計補助金	13,061,000	13,060,846	△154	100.00%
計	357,100,000	317,609,146	△39,490,854	88.94%

資本的収入の決算額は 3 億 1,760 万 9,146 円で、予算額に対し 88.94% の収入率となり、予算額を 3,949 万 854 円下回っている。

資本的収入の予算額と決算額の差異の主な要因は次のとおりであり、①企業債において建設改良事業の繰越に伴う財源の繰越があったこと、②分担金において給水申込分担金の見込みとの差異があったこと、③負担金において工事負担金(仮置き 6,000,000 円)が不用となったこと、④県負担金において補助対象工事の事業費が減少したことによる。

④資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設 改 良 費	587,016,000	512,807,000	53,000,000	21,209,000	87.36%
企 業 債 償 還 金	185,283,000	185,282,569	0	431	100.00%
投 資	1,000	198	0	802	19.80%
計	772,300,000	698,089,767	53,000,000	21,210,233	90.39%

資本的支出の決算額は 6 億 9,808 万 9,767 円、翌年度繰越額が 5,300 万円で、予算額に対し 90.39% の執行率となり、予算額を 2,121 万 233 円下回っている。

資本的収入の予算額と決算額の差異(不用額)の主な要因は次のとおりであり、①建設改良費において不用額が発生したこと、②委託金において入札差金により不用額が発生したこと、③工事請負費及び再設計等において入札差金が発生したことによる。

### (3) 経営成績について

#### ① 経営実績

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

また、令和3年度から令和5年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%)※消費税抜き

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較増減	
				金額	増減率
水道事業収益	1,043,741,128	1,090,475,212	1,131,144,592	40,669,380	3.7%
営業収益	893,160,199	913,187,366	951,417,500	38,230,134	4.2%
営業外収益	150,580,929	177,287,846	168,106,022	△9,181,824	△5.2%
特別利益	0	0	11,621,070	11,621,070	皆増
水道事業費用	974,253,336	984,428,065	962,273,320	△22,154,745	△2.3%
営業費用	959,117,006	972,511,323	950,565,523	△21,945,800	△2.3%
営業外費用	3,139,602	11,887,804	11,142,822	△744,982	△6.3%
特別損失	11,996,728	28,938	564,975	536,037	1,852.4%
当年度純利益	69,487,792	106,047,147	168,871,272	62,824,125	59.2%

令和5年度の経営実績は、収益11億3,114万4,592円(前年度比3.7%増)、費用9億6,227万3,320円(前年度比2.3%減)で、差引1億6,887万1,272円の純利益が生じている。

水道事業収益については、営業収益が3,823万134円(前年度比4.2%増)の増加、営業外収益が918万1,824円(前年度比5.2%減)の減少となっている。営業収益増加の主な要因は、給水収益が3,845万5,116円増加したことによるものである。また、営業外収益減少の主な内訳は、他会計補助金が1,621万926円(対前年度36.1%減)の減額、長期前受金戻入が137万289円(対前年度1.0%増)の増額などによるものである。

水道事業費用については、営業費用が2,194万5,800円(前年度比2.3%減)の減少、営業外費用が74万4,982円(前年度比6.3%減)の減少、特別損失が53万6,037円(前年度比1,852.4%増)の増額となっている。営業費用の減少の主な要因は、職員給与費(対前年度比1,498万7,719円、17.1%減)の減少と動力費(対前年度比582万4,402円、13.9%減)の減少によるものであり、特別損失の増加の理由は、過年度給水収益返還金(対前年度比53万5,245円、2,265.6%増)の増加によるものである。

#### ② 経営比率

事業の収益性を分析するため、令和3年度から令和5年度までの関連指標を算出し、『地方公営企業年鑑』における同規模事業体(給水人口1.5万人以上3万人未満)の令和4年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区分(単位)	算式		R3	R4	R5	年鑑指標
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.5	110.8	116.4	105.9
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	0.09	0.10	0.10	0.11
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	0.10	0.11	0.11	0.09

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は116.4%(前年度比5.6ポイント向上)で、同規模事業体の指標より10.5ポイント高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率は、0.10回(前年度比同等)で同規模事業体の指標より0.01回低いものの、固定資産の利用度を示す固定資産回転率は、0.11回(前年度比同等)で同規模事業体の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

### ③ 施設利用

鳥羽市水道事業の年間総配水量は、373万8,354m<sup>3</sup>で一日配水能力は、4万9,000m<sup>3</sup>である。施設の利用状況を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると、次のようになる。

区分(単位)		算式	R3	R4	R5	年鑑指標
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	—	13,448	12,845	12,822	10,980
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	年間総配水量 年間日数	10,026	10,401	10,214	8,569
負荷率	%	一日平均配水量 一日最大配水量 ×100	74.6	81.0	79.7	78.0
施設利用率	%	一日平均配水量 一日配水能力 ×100	20.5	21.2	20.8	55.3
最大稼働率	%	一日最大配水量 一日配水能力 ×100	27.4	26.2	26.2	70.9

一日最大配水量及び一日平均配水量は、同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

施設利用率は20.8%(前年度比0.4ポイント低下)、最大稼働率は26.2%(前年度比同等)、負荷率は79.7(前年度比1.3ポイント低下)となっており、依然として、同規模事業体と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

### ④ 料金及び単価

水道料金の状況を分析するため、令和3年度から令和5年度までの関連指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区分(単位)		算式	R3	R4	R5	年鑑指標
給水原価	円/m <sup>3</sup>	経常費用-受託工事費他 年間総有収水量	305.33	301.54	291.12	188.51
供給単価	円/m <sup>3</sup>	給水収益 年間総有収水量	283.14	279.33	287.68	173.75
家庭用料金	10m <sup>3</sup> あたり	円 (消費税を含まない)	1,050	1,050	1,050	1,654
	20m <sup>3</sup> あたり	円 (消費税を含まない)	2,750	2,750	2,750	3,397

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの費用を示す給水原価は、291.12円で、前年度より安価となっているものの、同規模事業体と比較すると、依然かなり高くなっている。

また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水収益を示す供給単価は287.68円となっており、これも同規模事業体と比較するとかなり高くなっている。

一方で、家庭用料金は、10m<sup>3</sup>単価で1,050円、20m<sup>3</sup>単価で2,750円となっており、家庭用料金は、同規模事業体と比較すると安くなっている。

### ⑤ 人件費と生産性

人件費の状態を分析するため、令和3年度から令和5年度までの労働生産性を示す指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区分(単位)		算式	R3	R4	R5	年鑑指標
職員数	人	—	9	9	9	12
平均給与月額	円	—	481,724	486,779	469,023	471,219
職員一人当たり	給水人口	人	現在給水人口 損益勘定職員数	1,936	1,891	1,848
	有収水量	m <sup>3</sup>	年間総有収水量 損益勘定職員数	350,174	362,735	367,059
	営業収益	千円	営業収益 損益勘定職員数	99,240	101,465	105,713
						52,952

職員一人当たりの給水人口については、地域の特殊性等から、同規模事業体と比較して依然少ない状態である。

また、職員一人当たりの有収水量は前年度より4,324 m<sup>3</sup>、営業収益は424万8千円増加したが、いずれも同規模事業体と比較しても高くなっている。これらの増加の要因は、営業用での用途が増加したことによるものと考えられる。

#### ⑥ 企業債利息等

企業債償還元金及び利息の分析として、令和3年度から令和5年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区分(単位)		算式	R3	R4	R5	年鑑指標
企業債償還元金	千円	—	153,009	166,015	185,283	-
企業債利息	千円	—	3,049	2,206	2,462	-
企業債償還元金対料金収入比率	%	企業債償還元金 料金収入 × 100	17.1	18.2	19.5	32.7
企業債利息対料金収入比率	%	企業債利息 料金収入 × 100	0.3	0.2	0.3	5.6
企業債償還元金対減価償却費比率	%	企業債償還元金 当年度減価償却費 × 100 長期前受金戻入	74.3	82.2	93.5	90.3

令和5年度における企業債償還元金は1億8,528万2,569円、企業債利息は246万2,131円で、元金については、前年度より1,926万8,021円の増加となっており、利息については、前年度より25万6,184円の増加となっている。その要因は、過去に借入を行った金額の大きくなっている企業債の償還が進む一方で、令和2年度借入分の償還が始まったことから、償還元金・利息が増加していると判断される。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は19.5% (前年度比1.3ポイント低化)、企業債利息対料金収入比率は0.3% (前年度比0.1ポイント低化)で、同規模事業体と比較すると低くなっている。良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は93.5% (前年度比11.3ポイント低化)で、前年度より減少し、同規模事業体と比較すると低くなっているものの、今後の動向に注視していく必要がある。

#### (4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

##### ① 資産

資産合計は 111 億 5,666 万 6,150 円で、前年度と比較すると 2 億 6,507 万 7,564 円 (2.4%) 増加している。

この主な要因は、固定資産については、構築物で 1 億 3,851 万 9,143 円、建設仮勘定で 6,915 万 5,271 円増加し、流動資産については、現金預金が 1 億 3,703 万 129 円増加し、未収金が 2,128 万 7893 円減少したことによるものである。

##### ② 負債

負債合計は 49 億 3,390 万 2,284 円で、前年度と比較すると 9,620 万 929 円 (2.0%) 増加している。

この主な要因は、固定負債のうち企業債については、借入額が償還額を上回ったことにより増加したことと、流動負債では建設改良費の工事請負費が 4 月以降の支払いとなつたため未払金が増加したことによるものである。

##### ③ 資本

資本合計は 62 億 2,276 万 3,866 円で、前年度と比較すると 1 億 6,887 万 6,635 円 (2.8%) 増加している。

この主な要因は、減債積立金、建設改良積立金などの減少により、利益剰余金が 3,214 万 3,276 円減少したものの、自己資本金が 2 億 101 万 4,548 円増加したことによるものである。

##### ④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3 億 8,048 万 621 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,047 万 5,087 円、過年度分損益勘定留保資金 9,172 万 2,965 円、減債積立金 1 億 8,528 万 2,569 円、建設改良積立金 6,300 万円で補てんされている。

##### ⑤ 企業債及び一時借入金

令和 5 年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,245,516,965	250,000,000	185,282,569	1,310,234,396
財務省	1,245,516,965	250,000,000	185,282,569	1,310,234,396
地方公共団体金融機構	0	0	0	0
百五銀行鳥羽支店	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0
合計	1,245,516,965	250,000,000	185,282,569	1,310,234,396

#### ⑥ 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区分(単位)		算式	R3	R4	R5	年鑑指標
自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.0	86.8	85.6	69.3
固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.5	10.2	10.6	26.7
固定比	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.2	90.9	91.5	123.1
流動比	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	818.3	695.4	571.8	364.5

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は 85.6% (前年度比 1.2 ポイント低化) となり、同規模事業体より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他人資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は 10.6% (前年度比 0.4 ポイント低下) で、同規模事業体と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産における自己資本の割合を見る固定比率は 91.5% (前年度比 0.6 ポイント良化) で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 571.8% (前年度比 123.6 ポイント低化) となり、いずれも同規模事業体の指標を上回っている。

#### (5) 建設改良費について

令和 5 年度の建設改良費の決算額は、5 億 1,280 万 7,000 円で、その内訳は、配水及び給水施設費で 5 億 565 万 1,600 円、固定資産購入費で 715 万 5,400 円となっている。

この主なものとしては、安楽島地区重要給水施設配水管改良工事及び菅島地区飲料用耐震性貯水槽設置工事等である。

### 3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

### 第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と県営南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、全体の有収水量は330万3,533m<sup>3</sup>で、前年度より3万8,918m<sup>3</sup> (1.2%) の増加となった。そのうち、用途別の営業用は、163万2,275m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると4万7,119m<sup>3</sup> (3.0%) の増加となっている。

また、本年度の有収率は、88.4%で前年度と比較すると2.4ポイント増加しており、3年ぶりに88%台に回復した。全国同規模事業体等の80.4%と比較しても高い有収率は、職員による漏水の早期発見・早期修繕などの労力に負うところや、漏水が多く発生するエリアでの面的な改良を近年進めていること、中央監視システムの配水トレンドをもとに漏水への早期対応に努めていることなどが奏功される。人的対策も視野に、有収率の向上に引き続き努められたい。

経営成績については、水道事業収益は、11億3,114万4,592円で、前年度と比較すると4,066万9,380円 (3.7%) の増加となり、水道事業費用については、9億6,227万3,320円で2,215万4,745円 (△2.3%) の減少となった。営業収支では85万1,977円の黒字となり、長期前受金戻入後の当年度純利益としては、1億6,887万1,272円で、6,282万4,125円 (59.2%) の増加となった。

水道事業収益の変動の主な要因は、営業収益ではコロナ禍からの回復基調が続いていること、特に営業用では使用水量が47,119m<sup>3</sup>の増加であったことと、基本料金免除制度の実施月数の減少 (R4:3月⇒R5:2月) の影響が大きく、給水収益が38,455,116円増加した。また、営業外収益では、基本料金免除制度の実施に伴う、一般会計からの繰入金が実施金額 (月数) に応じて減少したため、他会計補助金が16,210,926円減少した。水道事業費用の減少の主な要因は、動力用電気代の減少及び退職給付費の減少によるものである。

経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値については同規模事業体と比較すると上回っており良好な経営成績を維持しているものと認められる。他会計補助金で基本料金の減免をしているので、営業外収益で計上されている中に性質上は営業収益に当たるものが含まれており、経営成績はその分より良好だと判断されるが、今後も社会・経済情勢などを注視して的確に経営していく必要がある。

財政状態については、年度末の現金預金の現在高は、22億6,547万8,055円であって、対前年度で1億3,703万129円の増加となった。減債積立金2億5,353万6,001円、建設改良積立金8億2,945万2,064円の積立ても確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。

また、財政の状態を示す当座比率は、568.7%と前年度より123.6ポイント減少したものの、同規模事業体等の356.4%と比較し212.3ポイント高くなっている。現金の保有が維持できているものと考えるが、管路の老朽化率が高く、耐震化率が低いことから大規模地震発生に備えた施設の耐震化や老朽化した施設・管路の更新など、経営の健全化に努め計画的な財政運営を行う必要がある。

一方、施設面では一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は26.2%で前年度と同等で、同規模事業体と比較しても44.7ポイント下回っている。観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっている。

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少や水道施設の老朽化、水道事業を担う人材不足の深刻化など、経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であるもの

の、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められたい。

能登半島地震の経験から考えて、ライフラインとしての水道の役割が改めて注目されていることから、管路の取り替えを加速する必要はあるが、一方で、その財源は収益的収支の余剰（公共的必要余剰）で賄わなければならず、一層の健全経営に努める必要がある。

健全経営に支えられて、計画的に管路の耐震化などを進め、いざというときにも備えられた安全安心な給水サービスに一層の努力を願うものである。

# 決 算 審 査 資 料

第1表

## 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	借 方					科 目	貸 方						
	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		令和5年度		令和4年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
営業費用	950,565,523	98.8	972,511,323	98.8	△ 21,945,800	△ 2.3	営業収益	951,417,500	84.1	913,187,366	83.7	38,230,134	4.2
(1)原水及び浄水費	405,502,901	42.1	404,733,437	41.1	769,464	0.2	(1)給水収益	950,364,431	84.0	911,909,315	83.6	38,455,116	4.2
(2)配水及び給水費	86,990,835	9.0	93,628,257	9.5	△ 6,637,422	△ 7.1	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(3)その他営業収益	1,053,069	0.1	1,278,051	0.1	△ 224,982	△ 17.6
(4)業務費	63,962,700	6.6	57,318,272	5.8	6,644,428	11.6	営業外収益	168,106,022	14.9	177,287,846	16.3	△ 9,181,824	△ 5.2
(5)総係費	44,125,007	4.6	60,176,768	6.1	△ 16,051,761	△ 26.7	(1)受取利息及び配当金	242,124	0.0	556,663	0.1	△ 314,539	△ 56.5
(6)神島水道費	5,163,493	0.5	5,987,454	0.6	△ 823,961	△ 13.8	(2)他会計補助金	28,701,486	2.5	44,912,412	4.1	△ 16,210,926	△ 36.1
(7)答志島水道費	10,365,073	1.1	12,700,011	1.3	△ 2,334,938	△ 18.4	(3)雑収益	6,067,022	0.5	93,670	0.0	5,973,352	6,377.0
(8)菅島水道費	3,199,506	0.3	4,088,581	0.4	△ 889,075	△ 21.7	(4)長期前受金戻入	133,095,390	11.8	131,725,101	12.1	1,370,289	1.0
(9)減価償却費	331,220,905	34.4	333,648,961	33.9	△ 2,428,056	△ 0.7	特別利益	11,621,070	1.1	0	0.0	11,621,070	—
(10)資産消耗費	35,103	0.0	229,582	0.0	△ 194,479	△ 84.7	(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	11,142,822	1.2	11,887,804	1.3	△ 744,982	△ 6.3	(2)その他特別利益	11,621,070	1.1	0	0.0	11,621,070	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	2,462,131	0.3	2,205,947	0.2	256,184	11.6	(3)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	8,680,691	0.9	9,681,857	1.0	△ 1,001,166	△ 10.3							
特別損失	564,975	0.1	28,938	0.0	536,037	1,852.4							
(1)過年度損益修正損	6,105	0.0	5,313	0.0	792	14.9							
(2)過年度分給水収益返還金	558,870	0.1	23,625	0.0	535,245	2,265.6							
小 計	962,273,320	100.0	984,428,065	100.0	△ 22,154,745	△ 2.3	小 計	1,131,144,592	100.1	1,090,475,212	100.0	40,669,380	3.7
当 年 度 純 利 益	168,871,272	—	106,047,147	—	62,824,125	59.2	当 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,131,144,592	—	1,090,475,212	—	40,669,380	3.7	合 計	1,131,144,592	—	1,090,475,212	—	40,669,380	3.7
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	0	—							
未処分利益剰余金変動額	248,282,569	—	201,014,548	—	47,268,021	—							
当年度未処分利益剰余金	417,153,841	—	307,061,695	—	110,092,146	35.9							

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

第2表

## 比較貸借対照表

(単位:円、%)

借 方						貸 方							
科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較		科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	8,739,832,375	78.3	8,593,271,861	78.9	146,560,514	1.7	固定負債	1,181,281,893	10.6	1,105,647,873	10.2	75,634,020	6.8
(1)有形固定資産	8,709,913,721	78.1	8,573,297,937	78.7	136,615,784	1.6	(1)企業債	1,135,868,416	10.2	1,060,234,396	9.7	75,634,020	7.1
土地	445,103,853	4.0	445,098,490	4.1	5,363	0.0	(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	445,624,170	4.0	465,222,273	4.3	△ 19,598,103	△ 4.2	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	6,730,283,669	60.3	6,591,764,526	60.5	138,519,143	2.1	(4)退職給付引当金	45,413,477	0.4	45,413,477	0.4	0	0.0
機械及び装置	872,394,109	7.8	929,629,402	8.5	△ 57,235,293	△ 6.2	流動負債	422,690,926	3.8	330,495,751	3.0	92,195,175	27.9
車両運搬具	1,428,698	0.0	1,717,320	0.0	△ 288,622	△ 16.8	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	10,057,677	0.1	3,999,652	0.0	6,058,025	151.5	(2)企業債	174,365,980	1.6	185,282,569	1.7	△ 10,916,589	△ 5.9
建設仮勘定	205,021,545	1.8	135,866,274	1.2	69,155,271	50.9	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
							(4)未払金	241,450,665	2.2	137,695,853	1.3	103,754,812	75.4
(2)無形固定資産	8,371,412	0.1	10,047,950	0.1	△ 1,676,538	△ 16.7	(5)前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
電話加入権	216,400	0.0	216,400	0.0	0	0.0	(6)引当金	5,861,000	0.1	6,509,000	0.1	△ 648,000	△ 10.0
施設利用権	8,155,012	0.1	9,831,550	0.1	△ 1,676,538	△ 17.1	(7)その他流動負債	1,013,281	0.0	1,008,329	0.0	4,952	0.5
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—	繰延収益	3,329,929,465	29.8	3,401,557,731	31.2	△ 71,628,266	△ 2.1
							(1)長期前受金	6,287,024,356	56.4	6,225,908,261	57.2	61,116,095	1.0
(3)投資	21,547,242	0.2	9,925,974	0.1	11,621,268	117.1	(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,957,094,891	△ 26.5	△ 2,824,350,530	△ 25.9	△ 132,744,361	4.7
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	負 債 合 計	4,933,902,284	44.2	4,837,701,355	44.4	96,200,929	2.0
基金	9,926,172	0.1	9,925,974	0.1	198	0.0	資本金	4,244,239,511	38.0	4,043,224,963	37.1	201,014,548	5.0
破産更生債権等	16,902,878	0.2	17,256,499	0.2	△ 353,621	△ 2.0	(1)自己資本金	4,244,239,511	38.0	4,043,224,963	37.1	201,014,548	5.0
貸倒引当金	△ 5,281,808	0.0	△ 17,256,499	△ 0.2	11,974,691	△ 69.4	剰余金	1,978,524,355	17.7	2,010,662,268	18.5	△ 32,137,913	△ 1.6
							(1)資本剰余金	478,382,449	4.3	478,377,086	4.4	5,363	0.0
流動資産	2,416,833,775	21.7	2,298,316,725	21.1	118,517,050	5.2	工事負担金	210,260,484	1.9	210,260,484	1.9	0	0.0
(1)現金預金	2,265,478,055	20.3	2,128,447,926	19.5	137,030,129	6.4	受贈財産評価額	58,758,834	0.5	58,753,471	0.5	5,363	0.0
現金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	国庫補助金	167,340,131	1.5	167,340,131	1.5	0	0.0
預金	2,265,463,055	20.3	2,128,432,926	19.5	137,030,129	6.4	県補助金	42,023,000	0.4	42,023,000	0.4	0	0.0
(2)未収金	138,366,591	1.2	159,654,484	1.5	△ 21,287,893	△ 13.3	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)貯蔵品	11,989,129	0.1	9,214,315	0.1	2,774,814	30.1	(2)利益剰余金	1,500,141,906	13.4	1,532,285,182	14.1	△ 32,143,276	△ 2.1
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	減債積立金	253,536,001	2.3	382,771,423	3.5	△ 129,235,422	△ 33.8
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	建設改良積立金	829,452,064	7.4	842,452,064	7.7	△ 13,000,000	△ 1.5
資 産 合 計	11,156,666,150	100.0	10,891,588,586	100.0	265,077,564	2.4	当年度未処分利益剰余金	168,871,272	1.5	106,047,147	1.0	62,824,125	59.2
(注) 退職給与引当金	該当事項なし						繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞与引当金	5,466,000円を取り崩した。						未処分利益剰余金変動額	248,282,569	2.2	201,014,548	1.8	47,268,021	—
法定福利費引当金	1,043,000円を取り崩した。						資 本 合 計	6,222,763,866	55.8	6,053,887,231	55.6	168,876,635	2.8
当該年度不能欠損額	353,621円を貸倒引当金から取り崩した。						合 計	11,156,666,150	100.0	10,891,588,586	100.0	265,077,564	2.4

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

節 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給 料	40,815,170	4.2	41,433,800	4.2	△ 618,630	△ 1.5
手 当 等	14,957,808	1.6	14,706,642	1.5	251,166	1.7
法 定 福 利 費	11,191,967	1.2	11,525,222	1.2	△ 333,255	△ 2.9
退 職 給 付 費	0	0.0	13,639,000	1.4	△ 13,639,000	△ 100.0
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費	852,762	0.1	70,256	0.0	782,506	1,113.8
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	-
被 服 費	191,505	0.0	113,458	0.0	78,047	68.8
備 消 耗 品 費	2,610,392	0.3	1,933,842	0.2	676,550	35.0
燃 料 費	490,109	0.1	347,251	0.0	142,858	41.1
光 熱 水 費	693,128	0.1	957,404	0.1	△ 264,276	△ 27.6
修 繕 費	34,325,370	3.6	35,794,795	3.6	△ 1,469,425	△ 4.1
動 力 費	36,146,156	3.8	41,970,558	4.3	△ 5,824,402	△ 13.9
薬 品 費	985,250	0.1	883,850	0.1	101,400	11.5
印 刷 製 本 費	2,386,500	0.2	1,311,000	0.1	1,075,500	82.0
通 信 運 搬 費	1,737,625	0.2	1,777,265	0.2	△ 39,640	△ 2.2
手 数 料	1,877,774	0.2	1,567,997	0.2	309,777	19.8
保 険 料	4,524,017	0.5	4,537,579	0.5	△ 13,562	△ 0.3
広 告 料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委 託 料	141,869,400	14.7	138,345,200	14.1	3,524,200	2.5
賃 借 料	14,251,001	1.5	14,825,500	1.5	△ 574,499	△ 3.9
材 料 費	1,567,876	0.2	892,301	0.1	675,575	75.7
負 担 金	201,905	0.0	237,360	0.0	△ 35,455	△ 14.9
補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債 利 息	2,462,131	0.3	2,205,947	0.2	256,184	11.6
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	58,800	0.0	55,500	0.0	3,300	5.9
受 水 費	301,704,000	31.4	300,456,000	30.5	1,248,000	0.4
有形固定資産減価償却費	329,544,367	34.2	331,972,423	33.7	△ 2,428,056	△ 0.7
無形固定資産減価償却費	1,676,538	0.2	1,676,538	0.2	0	0.0
資 産 減 耗 費	35,103	0.0	229,582	0.0	△ 194,479	△ 84.7
過 年 度 損 益 修 正 損	6,105	0.0	5,313	0.0	792	14.9
過 年 度 分 給 水 収 益 返 還 金	558,870	0.1	23,625	0.0	535,245	2,265.6
雜 支 出	8,680,691	0.9	9,681,857	1.0	△ 1,001,166	△ 10.3
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,934,000	0.5	5,466,000	0.6	△ 532,000	△ 9.7
法定福利費引当金繰入額	927,000	0.1	1,043,000	0.1	△ 116,000	△ 11.1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	4,732,000	0.5	△ 4,732,000	△ 100.0
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	962,273,320	100.0	984,428,065	100.0	△ 22,154,745	△ 2.3

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

水道料金収納状況表

第4表

令和6年3月31日現在

(単位:円、%)

項目			調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額
5年度	現年度	上水道	981,017,931	902,389,575	78,628,356	92.0	0	78,628,356
		簡易水道	神 島	4,977,207	4,579,800	397,407	92.0	0
			答志島	47,271,071	42,855,554	4,415,517	90.7	0
			菅 島	12,126,240	10,817,306	1,308,934	89.2	0
			小 計	64,374,518	58,252,660	6,121,858	90.5	0
		計	1,045,392,449	960,642,235	84,750,214	91.9	0	84,750,214
		過年度	135,479,942	89,113,633	46,366,309	65.8	0	46,366,309
合 計			1,180,872,391	1,049,755,868	131,116,523	88.9	0	131,116,523
4年度	現年度	上水道	941,284,427	860,882,079	80,402,348	91.5	0	80,402,348
		簡易水道	神 島	5,006,159	4,590,566	415,593	91.7	0
			答志島	44,065,000	39,746,613	4,318,387	90.2	0
			菅 島	12,736,021	10,943,927	1,792,094	85.9	0
			小 計	61,807,180	55,281,106	6,526,074	89.4	0
		計	1,003,091,607	916,163,185	86,928,422	91.3	0	86,928,422
		過年度	127,178,905	78,627,385	48,551,520	61.8	0	48,551,520
合 計			1,130,270,512	994,790,570	135,479,942	88.0	0	135,479,942
比較増減	現年度	上水道	39,733,504	41,507,496	△ 1,773,992	0.5	0	△ 1,773,992
		簡易水道	神 島	△ 28,952	△ 10,766	△ 18,186	0.3	0
			答志島	3,206,071	3,108,941	97,130	0.5	0
			菅 島	△ 609,781	△ 126,621	△ 483,160	3.3	0
			小 計	2,567,338	2,971,554	△ 404,216	1.1	0
		計	42,300,842	44,479,050	△ 2,178,208	0.6	0	△ 2,178,208
		過年度	8,301,037	10,486,248	△ 2,185,211	4.0	0	△ 2,185,211
合 計			50,601,879	54,965,298	△ 4,363,419	0.9	0	△ 4,363,419

第5表

## 令和5年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

鳥羽市水道事業会計

間接法による

(単位:円)

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	168,871,272
減価償却費	331,220,905
引当金の増減額（△は減少）	△ 648,000
固定資産除却費・売却損	35,103
長期前受金戻入	△ 139,162,412
営業活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 2,814,207
費用に関する項目	171,559,764
その他に関する項目	△ 554,807
小計	528,507,618
利息及び配当金の受入額	242,124
利息の支払額	△ 2,462,131
小計	526,287,611

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 533,989,891
固定資産の売却による収入	0
投資その他資産の支出	△ 11,621,070
投資その他資産の収入	0
国・県補助金等の収入	73,839,000
国・県補助金等の返還	0
一般会計からの繰入	13,060,846
工事負担金等収入	4,736,400
投資支出	△ 198
小計	△ 453,974,913

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	250,000,000
企業債の返済による支出	△ 185,282,569
リース債務の支払	0
小計	64,717,431

キャッシュの増加額（又は減少額）  
 キャッシュの期首残高  
 キャッシュの期末残高

137,030,129  
 2,128,447,926  
 2,265,478,055